

2019年3月期第1四半期 決算補足資料

株式会社レノバ



2018年10月5日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <http://www.renovainc.com/ir>



2019年3月期第1四半期連結決算のポイント

1 売上高及び段階利益は、通期計画に対して順調に進捗

2 秋田バイオマス発電事業(URE^{*1})の通年寄与

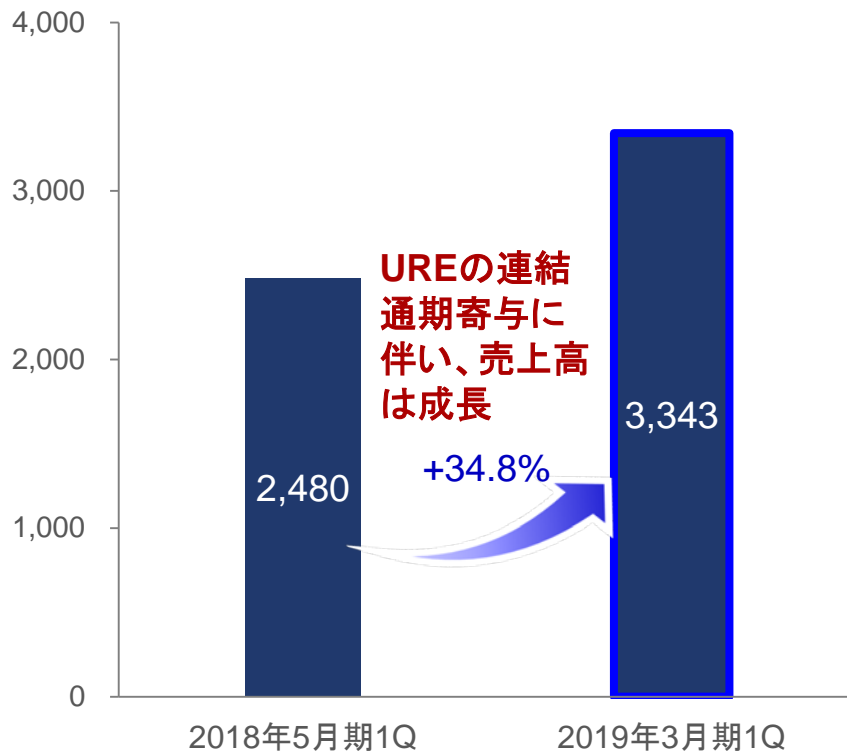
3 荏田バイオマス発電事業の融資契約等の締結及び着工

連結売上高及び連結EBITDAの推移

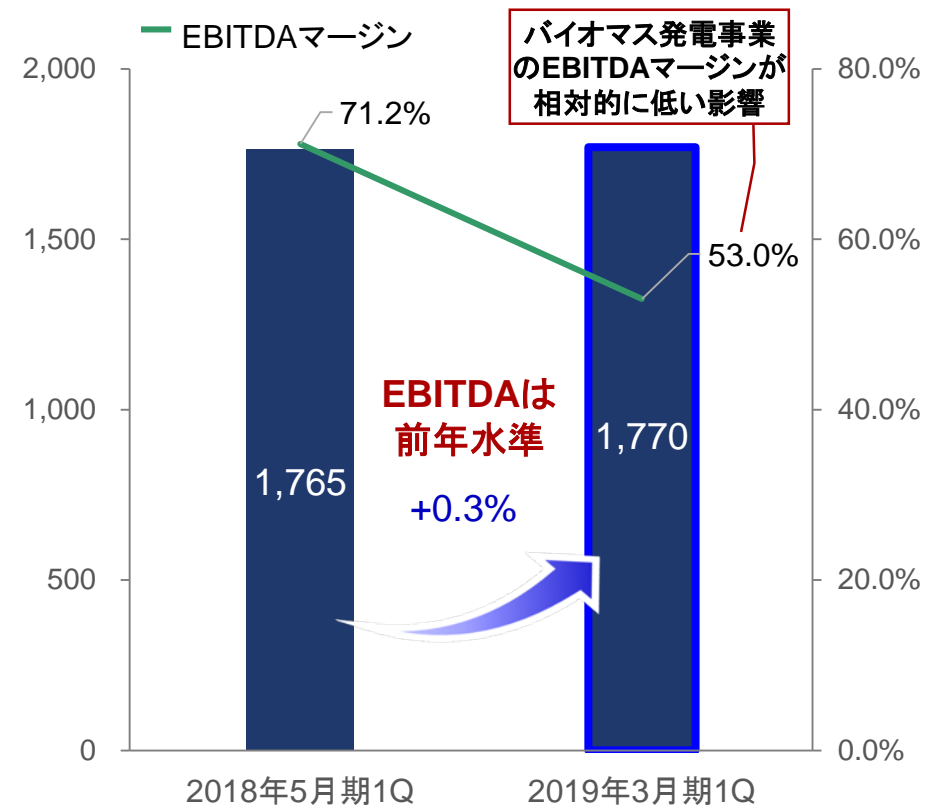
(単位: 百万円 / %)

- 秋田バイオマスの連結化及び太陽光発電所の順調な発電により、売上高は前1Q対比で成長しました
- バイオマス発電事業のEBITDAマージンが太陽光と比較して相対的に低いこと及び人件費を含む開発費用の増加のため、EBITDAの成長は売上高の成長と比較して抑制的です

連結売上高 前期比



連結EBITDA*1前期比



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 通期計画に大きな変更はなく、順調に進捗しています
- 秋田バイオマスに関して、当第1四半期に事業開発報酬を計上しました
- 当第1四半期においては、秋田バイオマスの連結化が、対前期比の損益の成長に影響します

	2018年5月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	2019年3月期 (通期計画)	通期進捗率
売上高	2,480	3,343	13,000	25.7%
EBITDA*1	1,765	1,770	6,500	27.2%
EBITDA マージン	71.2%	53.0%	50.0%	-
営業利益	1,163	1,072	3,700	29.0%
経常利益	878	643	2,100	30.6%
特別利益	—	—	-	-
特別損失	19	2	-	-
四半期(当期)純利益	471	241	900	26.8%
EPS(円)*2	6.41	3.25	12.12	-
LTM ROE*3	18.3%	7.6%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8 (1)	8 (0)	8 (0)	-
発電容量(MW)*4	162.3	163.7	163.7	-

開発費用の増加によりEBITDAの成長は抑制的
秋田バイオマスの連結化に伴いマージンは低下

人件費を含む開発費用の積極的な投下

秋田バイオマスの連結化に伴い、非支配株主に帰属する純利益が増加(親会社株主に帰属する純利益は相対的に減少)

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*3 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

*4 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。2018年4月より、那須塩原ソーラーの増設設置パネルが稼働したため、発電出力は163.7MWに増加

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業)

(単位: 百万円)

- 秋田バイオマスの連結化及び苅田バイオマスの事業開発報酬の計上に伴い、前1Q 対比で成長しました
- 開発費用は前1Q比で増加していますが、当期の通期計画に対しては順調に推移しています

		2018年5月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	2019年3月期 (通期計画)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	2,056	3,003	11,300	26.6%
	EBITDA	1,768	2,020	6,900	29.3%
	経常利益	895	928	2,600	35.7%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	423	339	1,700	20.0%
	EBITDA	▲3	▲249	▲400	NM
	経常利益	▲16	▲285	▲500	NM
継続事業の 合計(A+B)	売上高	2,480	3,343	13,000	25.7%
	EBITDA	1,765	1,770	6,500	27.2%
	経常利益	878	643	2,100	30.6%

秋田バイオマスの連結化の影響により売上増加。発電も順調に進捗

1Qの事業開発報酬は前年より相対的に小型

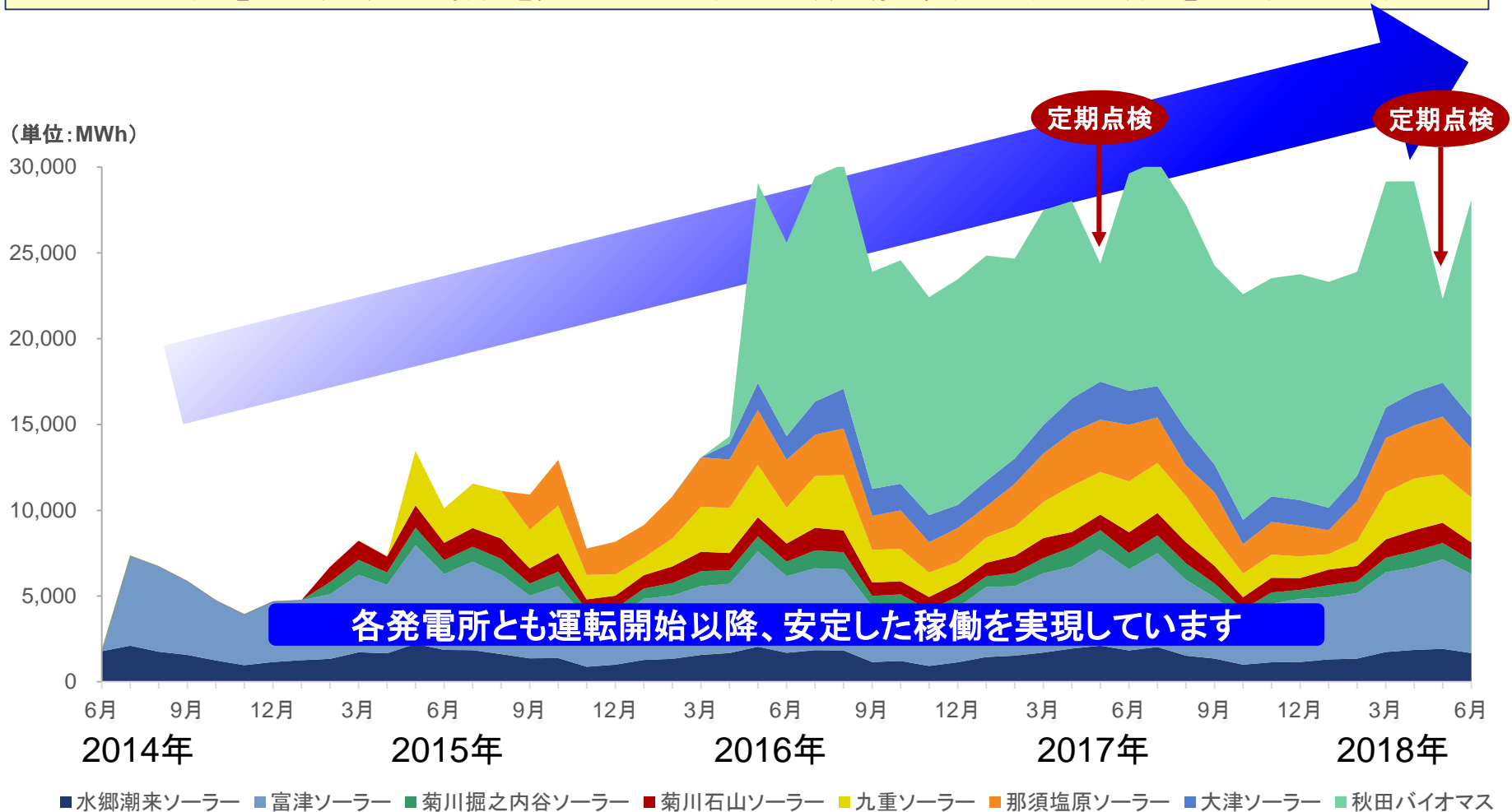
人件費を含む開発費用を積極的に投下

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現しています(なお、定期点検月の5月には、発電量が低下します)



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上
 なお、弊社は2019年3月期より、連結決算日を3月31日に変更

*2 発電量をあらわす単位(1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、秋田バイオマスの連結化により増加した一方、人件費を含む開発費用の積極的な投下により、横ばいとなりました

	2018年5月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	
経常利益	878	643	▲234	人件費を含む、開発費用の増加
純支払利息(+)	277	331	53	UREの連結化に伴う増加
受取利息	0	0	0	
支払利息+資産除去債務利息	277	332	54	
減価償却費(+)	515	687	171	UREの連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1(+)	4	6	2	
のれん償却額(+)	7	8	0	
繰延資産償却額*2(+)	82	93	11	
EBITDA	1,765	1,770	5	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 開発投資のための借入資金の増加に伴い、総資産は増加しました
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2018年5月期 期末	2019年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	19,185	21,564	2,378	開発事業における立替金の増加
固定資産	45,697	46,822	1,125	
有形固定資産	40,684	40,259	▲424	
無形固定資産	1,289	1,271	▲17	
投資その他の資産	3,723	5,291	1,567	新規のバイオマス発電所への出資及び洋上風力開発SPCへの増資
繰延資産	830	736	▲93	
資産合計	65,713	69,123	3,410	
有利子負債*1	49,189	52,286	3,096	開発投資のための借入金増加
その他負債	5,653	5,662	9	
負債合計	54,843	57,949	3,105	
株主資本	7,673	7,916	243	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲25	▲29	▲3	
新株予約権	5	3	▲2	ストック・オプションの行使
非支配株主持分	3,216	3,284	67	
純資産合計	10,870	11,174	304	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ 開発投資のための借入資金は増加したものの、財務健全性指標に大きな変化はありません

		2018年5月期 期末	2019年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	65,713	69,123	3,410	
	純資産	10,870	11,174	304	利益剰余金の増加
	自己資本	7,648	7,887	239	利益剰余金の増加
	純有利子負債	35,070	38,370	3,299	
	現預金	14,118	13,915	▲203	
	有利子負債*1	49,189	52,286	3,096	開発事業に対する資金の借入れ
財務健全性 指標	自己資本比率	11.6%	11.4%	▲0.2%	
	純資産比率	16.5%	16.2%	▲0.3%	
	Net D / Eレシオ*1*2	3.2x	3.4x	0.2x	
	Net Debt / LTM EBITDA *2*3	5.6x	6.1x	0.5x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

*3 LTM EBITDA は、2018年5月期 6,312百万円、2019年3月期1Q 6,318百万円

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年10月5日現在)

- 計210MWの大規模太陽光発電所5ヶ所を建設しており、2019年から順次運転開始を予定しています
- 運転中、建設中合わせて、350MW超の太陽光発電所を保有しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2*3	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%*4	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%*4	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	38.0%*4	実施中(着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%*4	-	2019年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	-	2021年
	事業A	九州	約20	36円	アセス中(系統入札)	-	-	2022年頃

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 2018年4月より、増設設置パネルが稼動したため、発電出力は24.8MWから26.2MWに増加

*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する全ての匿名組合出資持分を買い増す権利を有しています

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有しています

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2018年10月5日現在)

■ 苅田バイオマス事業に着工するなど、マルチ電源化に向けた開発は順調に進捗しています

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*5	-	2016年
	苅田*3	福岡県	約75	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島	徳島県	約75	24円/32円	推進中	-	-	2022年頃
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2022年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	2023年頃
洋上風力	由利本荘	秋田県	約560	未定	アセス中(系統入札)	-	実施中	2024年頃より順次
陸上風力	阿武隈	福島県	約150	22円	アセス中(共)*4	-	実施中	2022年頃
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*4	-	-	2021年頃
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

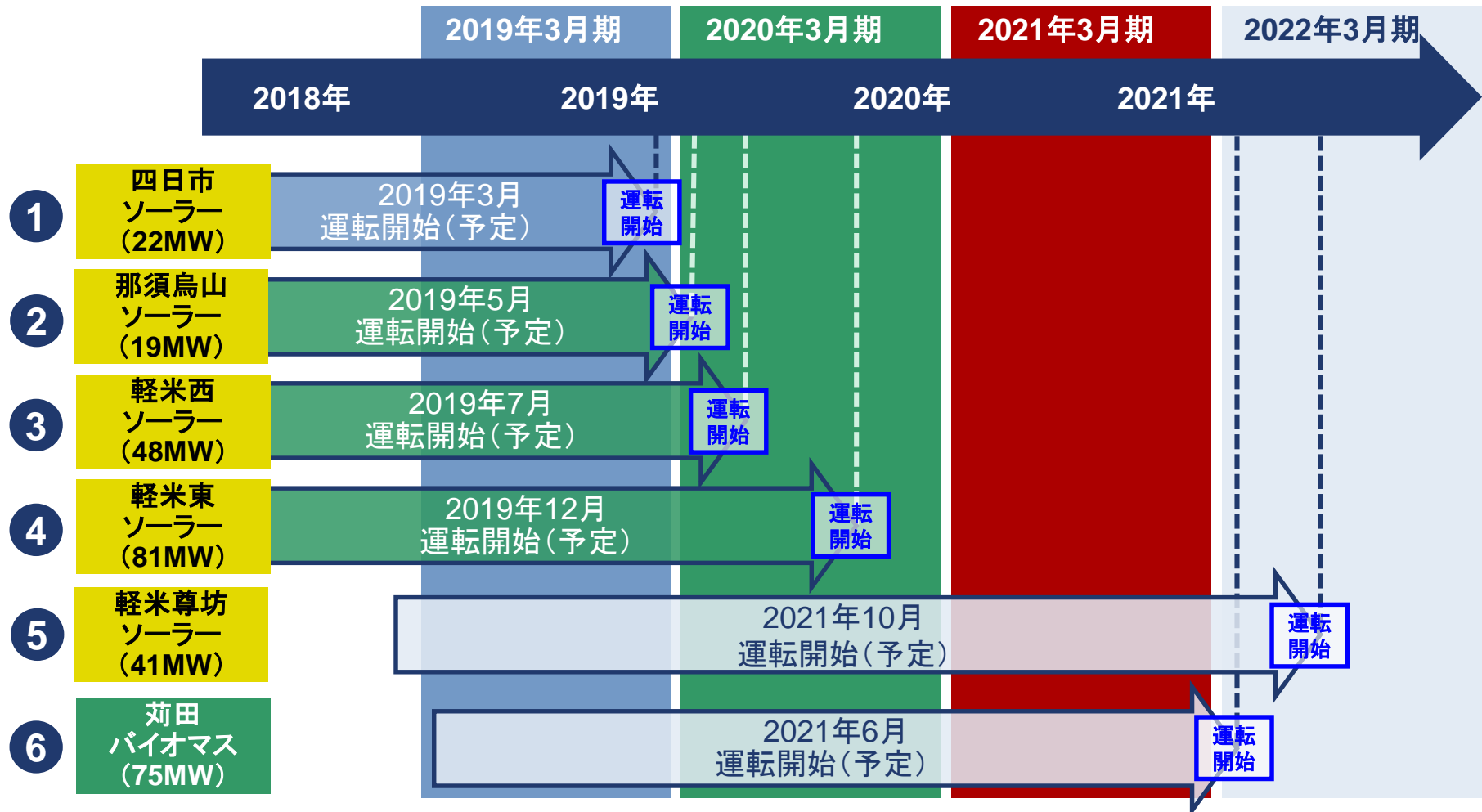
*3 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有していません

*4 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

*5 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

建設中の事業一覧*1

■ 建設中事業は、2019年3月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通しです



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性があります

2019年3月に竣工予定の四日市ソーラー事業の進捗 (三重県四日市市)

■ 三重県初となる、国の法令に準拠したフルアセスを実施した大規模太陽光発電所です

四日市ソーラー建設中の様子
(2018年9月28日撮影)

■ 四日市ソーラーの概要

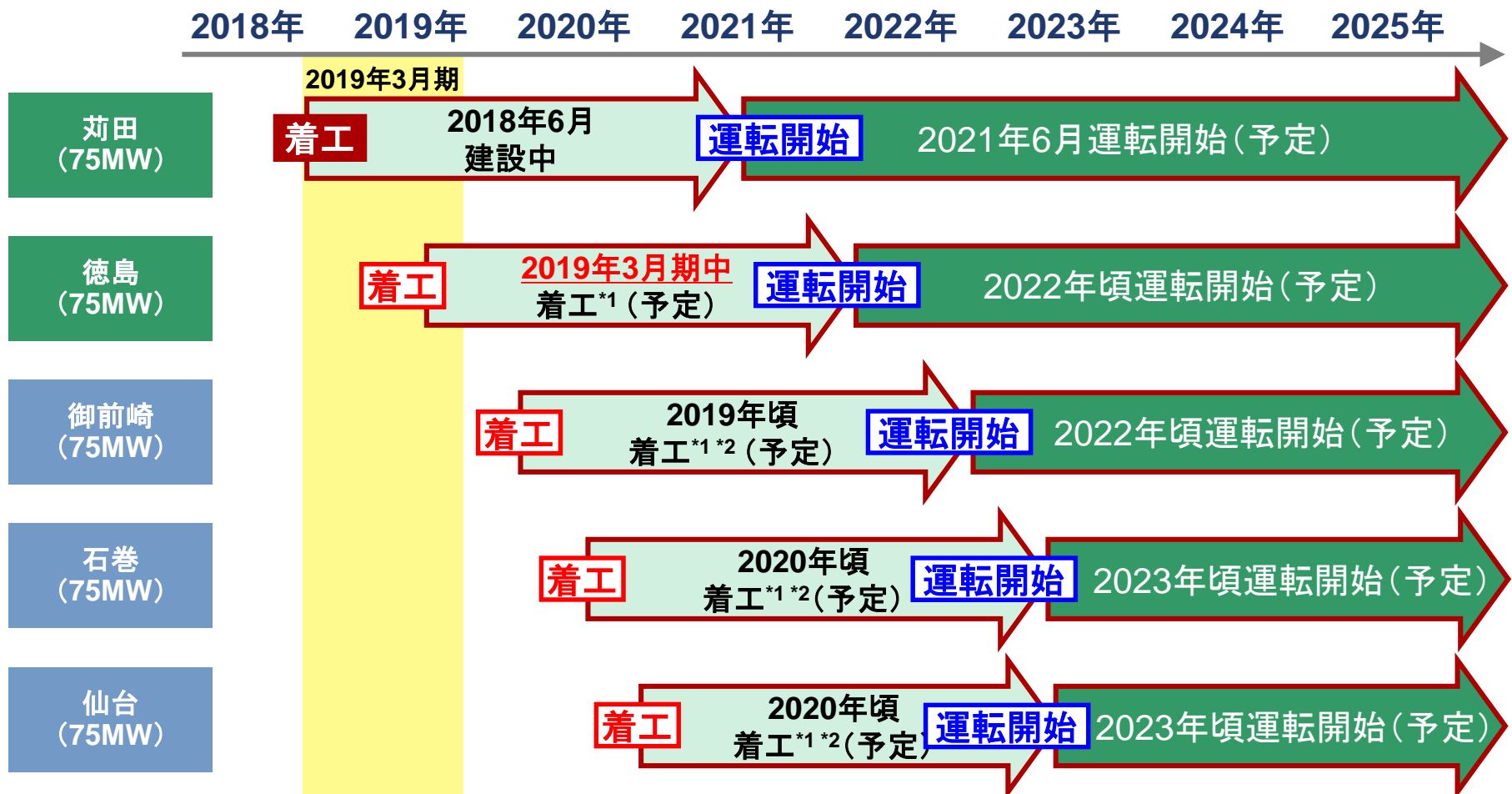
- 出力*1: 22MW
- 売上高: 約9億円/年
- EBITDA: 約7億円/年
- 総事業費*2: 約80億円
- 運転開始: 2019年3月(予定)

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

バイオマス発電事業の開発推進状況

- 開発中の大型バイオマス発電事業は、今後1~2年で順次着工予定です
- 2021年以降に順次発電開始予定です
- 運転中の秋田バイオマス(20MW)を含めると、合計約400MWの発電容量になります



*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載しています

【ご参考】マルチ電源開発の順調な進捗

苅田バイオマス事業の概要

- 2018年6月に福岡県京都郡苅田町における大型バイオマス事業が着工しました
- 2019年3月期1Qに事業開発報酬を計上しています
- 住友林業との初の共同開発事業です

苅田バイオマス事業	
発電容量	75 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2021年6月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費	500億円程度*1
LTC	90%
主要株主	レノバ(持分43.1%*2) 住友林業(持分41.5%)



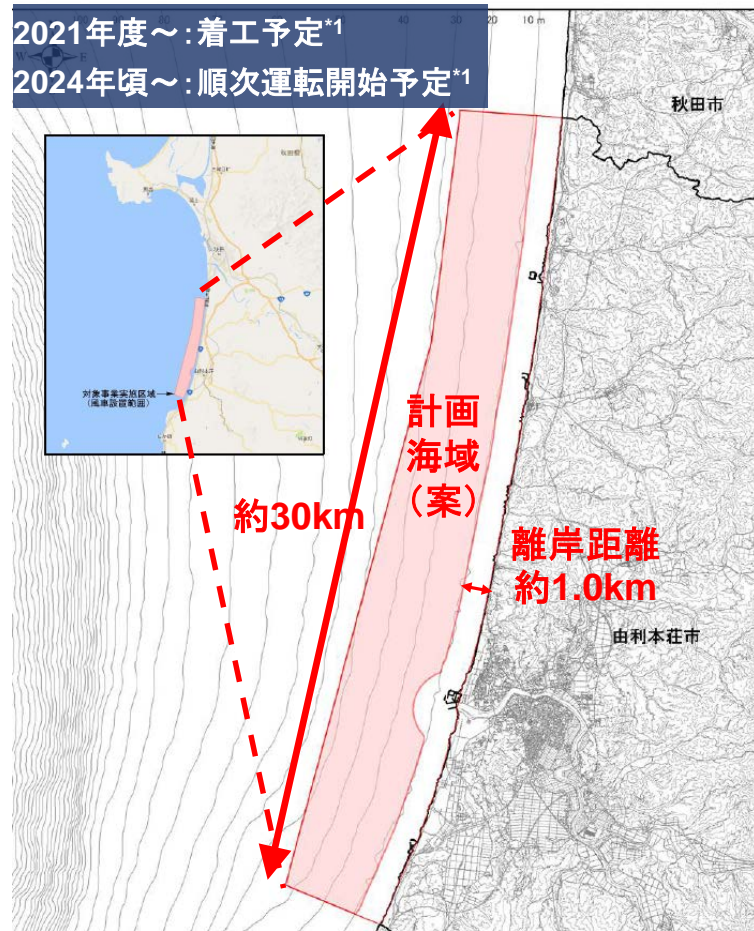
資本業務提携を行っている住友林業
との共同開発事業

*1 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*2 苅田バイオマス事業に関する株主間契約においては、コールオプションは設定されていません。そのため、弊社は株主間契約に則った持分の買い増しを行うことはできません

【ご参考】秋田県由利本荘市沖 大型洋上風力発電事業の進捗プロジェクトの進捗状況

- 第2期目の海底地盤調査が完了し、風況観測塔も追加設置するなど、開発が着実に進捗しています
- また、電力系統に接続するための、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスの入札が8月末に実施され、年内には結果回答を受領する見通しです



事業開発の進捗状況

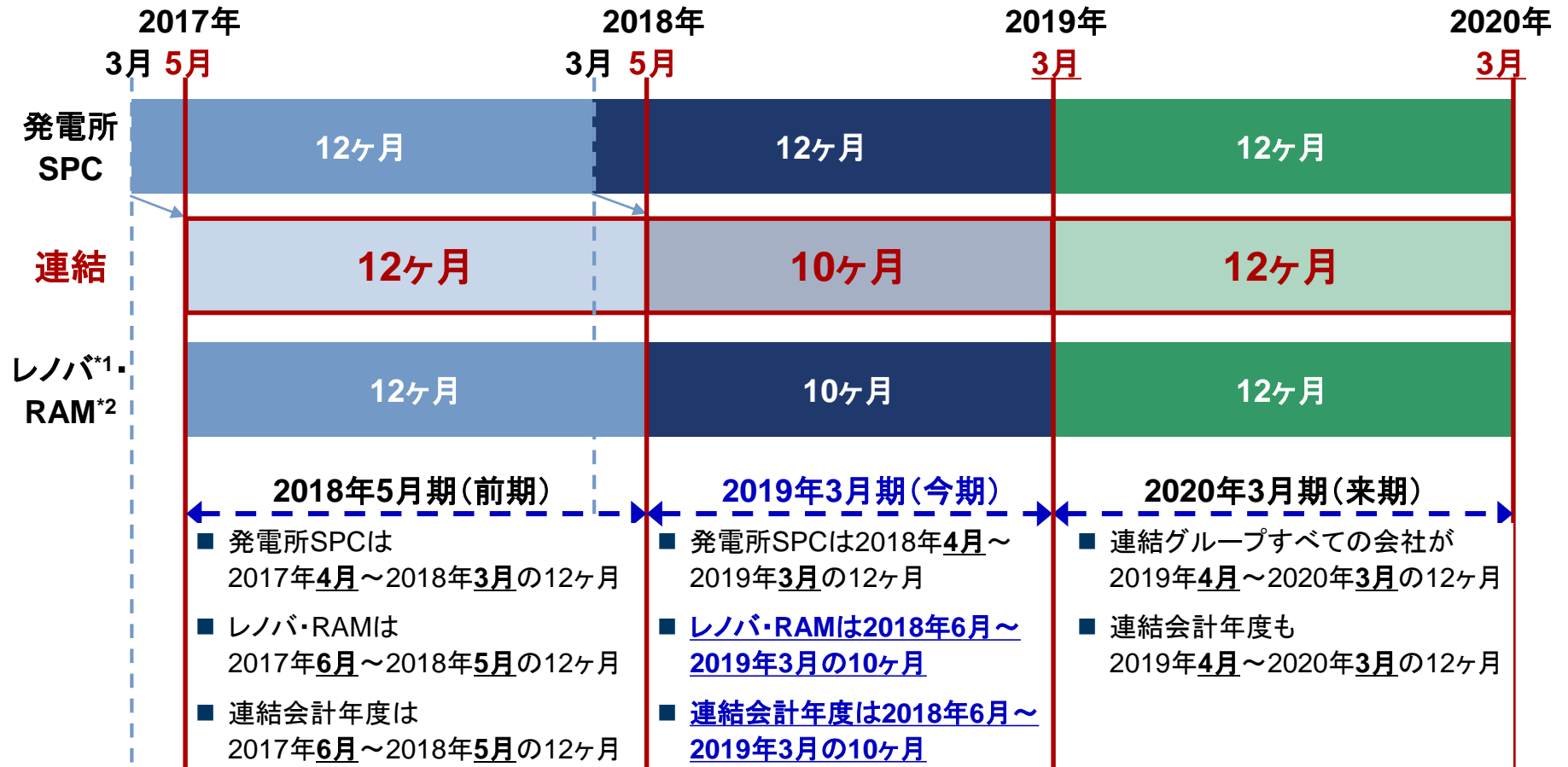
- 2期目の海底地盤調査が完了。風車の選定及び配置計画／概略設計が進展中
- 3ヶ所目及び4ヶ所目の風況観測塔が設置完了
- 環境アセスメントは春季、夏季現地調査が完了
- 2018年8月に、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに入札。年内に結果回答の見通し



秋田県由利本荘市沖 2期目の海底地盤調査の様子

*1 開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性があります

【ご参考】決算期変更に伴う2019年3月期前後の連結イメージ



4Qにおいて、SPC業績は3ヶ月分、レノバ・RAM業績は1ヶ月分が取り込まれる

*1 ここではレノバ単体を示します
 *2 レノバ・アセット・マネジメントの略

【ご参考】2019年3月期連結業績予想

(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 2019年3月期は、売上高及び各段階利益の成長を計画しています
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行います

	2018年5月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比	
売上高	11,740	13,000	10.7%	■ 秋田バイオマスの業績が 通期で連結寄与
EBITDA	6,312	6,500	3.0%	
EBITDA マージン	53.8%	50.0%	-	
営業利益	3,679	3,700	0.6%	■ 人員増強、オフィス移転 含む、積極的な先行投資 フェーズが継続 ■ 利益は前年同等水準の 見通し
経常利益	2,055	2,100	2.2%	
当期純利益	800	900	12.4%	
EPS(円) ^{*1}	10.8	12.1	-	
ROE ^{*2}	11.1%	11.0%	-	

*1 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っているため、2018年5月期(実績)のEPSは前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定しています。2019年3月期(業績予想)のEPSは、2018年5月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出しています 18

*2 ROEにおける純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用しています

【ご参考】株式分割の実施状況

- 2度の株式分割は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています

	分割割合	発行済株式総数
2018年3月31日時点	-	18,482,700株
2018年5月1日付 ^{*1}	1:2株	36,965,400株
2018年9月1日付	1:2株	74,290,800株

^{*1} 発行済株式総数は、2018年3月31日現在の発行済株式総数をベースに2分割した場合の株式数を記載しています

【ご参考】新株予約権(ストックオプション)の状況

2018年9月1日現在

割当回	新株予約権の行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額 (千円)
第16回 新株予約権	78円	97,600	3,806
第18回 新株予約権	78円	254,400	9,921
第19回 新株予約権	78円	60,800	2,371
第20回 新株予約権	97円	169,600	8,225
第21回 新株予約権	97円	228,800	11,096
第22回 新株予約権	97円	198,400	9,622
第23回 新株予約権	97円	380,800	18,468
第24回 新株予約権	97円	107,200	5,199
第25回 新株予約権	97円	768,000	37,248
第26回 新株予約権	188円	1,633,600	153,558
第27回 新株予約権	188円	1,321,600	124,230
第1回 株式報酬型新株予約権	1円	60,000	30
総計	-	5,280,800	383,774
希薄化率*1	-	7.1%	-

*1 2018年9月1日の株式分割を反映した発行済株式総数を基準として記載しています

【ご参考】会社概要

2018年8月31日現在(注記がある場合は、注記の年月日現在)

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号*1
代表者	代表取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	1,987百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数 (連結)	134名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能 株式総数	280,800,000株(2018年9月1日現在)
発行済 株式総数	74,290,800株(2018年9月1日現在)
株主数	8,508名(2018年8月31日現在)

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更

*1 2018年10月1日時点